映画の中の核兵器

――認識の変化を辿る一考察として――

三上貴教

序論　映画と社会認識

映画という芸術作品は製作される時々の社会的状況と無関係には生まれない。少なくとも一般の人々の目に触れる機会がもたらされる程度の配給がなされている作品は、何らかの形で社会との共鳴がある。その意味で、映画を社会科学的な分析の対象とすることが全く不適切であるとは言えないだろう。しかし映画という作品自体は芸術的創作であり、その内容はあくまでフィクションであるという点に着目するなら、どの程度映画の内容的なことがらを現実社会と結びつけて議論できるものなのか、はじめに触れておかなければならないだろう。

いうまでもなく核兵器は現実の世界に存在している。広島・長崎に原爆が投下され、一瞬にして多くの無辜の命を奪い、六〇年もの年を経た今も、その後遺症が少なからぬ人々を苦しめている。これは紛れもない真実である。他方、映画の中で核爆発が起こっても、それは虚構に過ぎない。事実という点に話を限定すれば、映画の中の核兵器は嘘であり、真実で

はない。しかしながら、映画の中の核爆発が、それを見た人々に何らかの影響を与え、ある認識を付与し、それによってその人々の行動が変化するとしたなら、虚構である映画は現実に一定の作用を及ぼしたことになる。

マイケル・ムーア監督の「華氏９１１」も映画作品の一つである。脚色がなされ、編集がなされている作品であることを鑑賞した人々は承知している。それでもこの作品が持つ現実政治へのインパクトを軽視することは出来ないだろう。なぜならこの映画を通して、ブッシュ家がサウジアラビアと密接な利害関係を持っている可能性を人々は認識する。世界貿易センターへ民間機が突入したことを耳打ちされた大統領は、七分間もの間ただ訪問先の小学校の教室で座り続けていた。危機に直面した米大統領のあるべき対応について観た者は考えさせられる。アメリカ国民の自由を制限するアメリカ愛国者法が、実質的に議員たちによる十分な審議もなく通ってしまったことが明らかにされる。そして、比較的貧しい家庭の子供たちがイラクに送られて多くの命を落としている中で、上院、下院議員の子供はたった一人しかこの戦争に加わっていないことも指弾される。観客はあらためて、議員の姿勢を問わなければならないことを認識する。疑いなく、この映画によって人々は現実のアメリカ政治の在りようを考えるようになる。この映画は確かに、「観たものすべてにとって、あるいは観ていない人にとってさえも、琴線に触れる、あるいは神経に触るもののよう」[1]であり、現実政治の変革に結びつく映画作品となっているといっても過言ではない。

物理学的な真理は物質的な要因によって定まっている。[2]他方、社会科学が対象とする事象の真理は、必ずしも物質的な要因によって規定されているわけではない。今仮に政治における権力の正統性を議論するとしよう。民主主義的な政治制度を採用している国家においては、正当な選挙が実施されることが権力の正統性にとっての不可欠な要素である。その選挙が実施されるという事象としての事実は、根本としては選挙が欠かせないとする認識、また教育によって育まれた観念

によって支えられている。

核兵器が非人道的であるとする訴え、またそれが絶対悪であるとする主張も、そういった観念、認識によって支えられている。広島平和記念資料館に行けば、いかにその物理的破壊力が凄まじく、目をそむけたくなるような被害を人体に及ぼしたかを事実として確認することが出来る。しかし破壊力や被害のゆえに核兵器が非人道的であるとする訴えが自動的に生まれてくるわけではない。まず事実の掌握によって、常識的には何の罪もない子供たちまでもが一瞬の内に三〇〇〇度を超えたという熱線と風速四〇〇メートルという想像を超えた猛烈な突風の犠牲になったことを咀嚼して、その非人道性が認識され、訴える声へと結びついていく。(3)

映画は人々のそういった社会的事象に関する認識に影響を及ぼしている。核兵器の映画の中の描かれ方は、人々の核に対する認識に影響を及ぼしうるがゆえに、看過し得ないのである。どのような認識に結びつくような描写があるのか、またその社会的背景をも視野に入れて以下で分析を加えたい。

第一章　「オン・ザ・ビーチ」の新旧比較

映画「エンド・オブ・ザ・ワールド」（二〇〇〇年）はグレゴリー・ペックが主演した「渚にて」（一九五九年）のリメイクで、原題は双方ともOn the Beach（オン・ザ・ビーチ）である。北半球で核戦争が勃発して壊滅的な被害となった中で、被害を免れたアメリカ海軍の原子力潜水艦が南半球のオーストラリアに渡る。その南半球にも放射能の影響が及びつつあり、人類の生存は望み薄である。そんな中で北半球から人類の生存を示す徴候があり原潜は北半球のアメリカに向かう、というストーリーである。リメイクである以上内容の類似性は当然だが、ここではむしろ同じ素材を四〇年という

月日がどう変化させたのか、つまり両者間にどのような差異があるかに注目して見ておきたい。無論それは原潜の中の装備が異なるとか、コンピュータの性能が異なるといった表面的なことではなく、核への認識に関わる相違に焦点をあてたい。

第一に核戦争勃発の理由が異なる。二〇〇〇年版は二一世紀初頭に中国の台湾侵攻を契機としてアメリカと中国の間に核戦争が勃発した設定になっている。他方一九五九年版では一九六四年に第三次世界大戦が勃発して核戦争に至る。核戦争の誘発要因としては、第二次世界大戦、朝鮮戦争の記憶も生々しく、厳しい東西の対峙が続く一九五九年製作の「渚にて」の方が張り詰めた緊張感を漂わせている。二〇〇〇年版は台頭著しい新たなパワーとしての中国と現存秩序を支えるアメリカとの対峙による核戦争の勃発というシナリオを描くが、経済的相互依存性を含めて両国関係を冷静に見るなら、単純な軍事衝突をそれほどの現実感を持って受け止めることはできない。

アメリカ市民の世論も、必ずしも中国を敵対的と見ているわけではない。一九九七年九月に実施されたピュー・リサーチ・センターの調査によると、中国を敵対的とみなす人は一四％、問題だが敵対的ではないとする人は四六％、問題ではないとする人は三二％、わからないが八％であった。(4) 一九五九年版の設定は製作当時の状況を踏まえると核戦争が現実の脅威であることを背景にしていたのに対して、二〇〇〇年版は蓋然性の低い出来事であるという、弛緩した雰囲気を払拭できていない印象を抱かせる。

第二に核戦争の破壊の描き方が異なる。一九五九年版には核戦争の犠牲者の姿が全く登場しない。そればかりか核爆発のシーンもなく、倒壊したビルディングも描かれていない。象徴的なのはサンフランシスコの金門橋の姿である。一九五九年版の金門橋は人影がないというだけで全くの無傷である。放射能被害によって人命が奪われていることを緊迫感を保っ

て表すための効果的な手法となっている。

他方二〇〇〇年版は核爆発からはじまり、サンフランシスコの金門橋は観るも無残に破壊され、残骸を晒している。また市街のビルもあたかも原爆ドームを髣髴とさせる姿で描かれている。しかしその建物に比して人の犠牲の姿は悲惨さが捨象されていて辻褄があわない。サンフランシスコの中で建物が核爆発の被害も受けずに残されている地区もある。それは中性子爆弾ゆえの現象として説明されている。この映画の主題にも拘わらず、人への被害の残虐性を描ききれないのであれば、一九五九年版の全く描かないという手法の方が核の悲惨さを説得力をもって伝えることに成功している。

第三に、そしてこれが最も大きな相違と言って良いが、このような人類を絶滅しようとする状況をもたらした原因に対する認識が異なっている。一九五九年版は、なぜこんなことになってしまったのかとの劇中の問に、登場人物である科学者に次のように語らせている。「平和を保つために武器を持とうと考える。使えば人類が絶滅する兵器を争って作る。核兵器競争が果てしなく続く。制御が利かない。確かにおれはそれに手を貸した。どこかでレーダーに何かを見た。千分の一秒遅れたら自国が滅亡だと思いボタンを押す。そして世界が狂い。そして・・・・」。このシーンはとても印象深く観る者に迫ってくる。ボタンに手をかけたことに留まらず、核そのもの、また核軍拡自体への批判が滲んでいる。核戦争への不安は、核兵器の放棄を真剣に訴える声と結びついている。(5)

二〇〇〇年版では、核兵器の存在そのものに対する批判めいた台詞は記憶に残らない。むしろ焦点は、核の発射ボタンを押したことに当たっている。劇中では原潜艦長とオーストラリア人女性との恋愛が原潜の北半球への航行と並ぶもう一つの中心的テーマとなっている。女性はこのような事態をもたらしたアメリカ、特にアメリカの軍人を憎んでいた。この艦長への思いも愛憎相食み複雑なのだが、実は彼が核の発射ボタンを押していないことがわかると、艦長への思いは確か

な愛情へと変わってしまう。つまり核の発射という行為が責められることで、発射していない艦長は人間性を回復する。核そのものの存在は問題とされていない。

ほぼ四〇年という月日は、核に対する認識を大きく変えたと言えるのではないだろうか。一九五九年版では核の存在への懐疑があって、その脅威を派手な映像を一切使わず淡々と描いている。むしろそれゆえ第三次世界大戦で核を用いるならば、放射能で人類は滅亡するであろうことを真に迫って訴えかけることに成功している。この映画の後実際に起こるキューバ危機を回避できた背景には、このような脅威に対する認識を人類社会が共有していたからではないだろうか。他方、二〇〇〇年版においては核の脅威は前作ほどに伝わってこない。そして核は既に市民権を得た存在であって、その存在への懐疑はなく、廃絶など議論の対象にすらなりそうもない。核兵器の問題は発射のボタンを押すことがないように、というメッセージに収斂してしまっている。

映画はあくまでフィクションである。しかしそこには各時代の社会のある価値観が滲み、監督の社会へのメッセージが必ず存在している。四〇年という月日の中で、同じ標題の映画のメッセージにも変化がもたらされているなら、どのような経路を辿ってそうなったのか、次章以降いくつか核を扱った映画を素材としながら探ってみたい。

（図表１）映画の中の核兵器

タイトル	原　題	製作年	製作国	監　督	原作／(原作がないときの脚本)
渚にて	On the Beach	1959	米	スタンリー・クレイマー	ネヴィル・シュート
ザ・デイ・アフター	The Day After	1983	米	ニコラス・メイアー	(エドワード・ヒューム)
トゥルー・ライズ	True Lies	1994	米	ジェームズ・キャメロン	クロード・ジディ他
ブロークン・アロー	Broken Arrow	1995	米	ジョン・ウー	(グラハム・ヨスト)
インデペンデンス・デイ	Independence Day	1996	米	ローランド・エメリッヒ	ディーン・デヴリン他
ピースメーカー	The Peacemaker	1997	米	ミミ・レダー	(マイケル・シファー)
アルマゲドン	Armageddon	1998	米	マイケル・ベイ	(ジョナサン・ヘンズリー)
ディープ・インパクト	Deep Impact	1998	米	ミミ・レダー	(マイケル・トルキン他)
エンド・オブ・ザ・ワールド	On the Beach	2000	米・豪	ラッセル・マイケイ	ネヴィル・シュート
トータル・フィアーズ	The Sum of All Fears	2002	米	フィル・アルデン・ロビンソン	トム・クランシー

第二章　「ザ・デイ・アフター」と「トゥルー・ライズ」

映画の中の核の描き方は、時代的背景と関連している。米ソの熾烈な核軍拡競争が繰り広げられている中では、核爆発による人類滅亡の脅威は現実感を伴って認識されていた。一九六二年のキューバ危機は、核戦争による人類滅亡が現実となりうることを広く一般の人々に共有させる一大事件となった。その緊張感の中で、「博士の異常な愛情」（一九六四）や「猿の惑星」（一九六八）を観た人々は、これほどまでに多くの核弾頭を地球上に累積させてしまった人類の愚かしさを痛切に感じたに違いない。超大国の政治指導者も歯止めのない核軍拡に危機感を募らせた。一九六三年の部分的核実験禁止条約に始まり、米ソ間のホットラインの設置、弾道弾迎撃ミサイルの制限条約、さらに一九七二年五月になると、米ソはＳＡＬＴ Ｉ協定に調印することになった。歴史の歩みは緊張緩和（デタント）の時期に入る。

七〇年代のデタント期は、映画の世界においても核の凄惨さを描いて注目を集めた作品は見当たらない。しかし一九七九年のソ連によるアフガニスタン侵攻を嚆矢として米ソ間の緊張が高まり、再び核戦争の脅威は増す。核に関する国際世論の動向も看過できない。一九七八年一九八二年の国連軍縮特別総会は、核保有国に人類の運命が委ねられていることに対する市民社会を覆った強烈な危機意識が表面化した画期的な出来事となった。(6)

一九八三年にアメリカのテレビ局ＡＢＣ系列で放送された「ザ・デイ・アフター」はそのような中で、核の恐ろしさを描くことに成功した作品のひとつである。核兵器の凄まじい破壊力は人々のありふれた日常を容赦なく破壊する。人々の命が一瞬の内に無残に奪われ、辛うじて生き残った重傷者も機能麻痺した病院で横たわる他ない。地下で一命をとりとめた人々も放射能から身を守るための光のない生活の中では正常な人間性を確保するだけでも困難である。核兵器の凄惨さ

がしっかりと見るものに伝わる映画となっている。それでもなお、ラストシーンは次のように訴える。「皆さんがいま目撃した恐ろしい出来事は、米国が現実に核攻撃を受けた場合さらに悲惨なものになります。この映画の印象が地球上の国々のその国民と指導者たちを動かして、運命の日を避ける手段を見つける事を心から希望します」。

このテレビ映画の原本となる書が一九八二年に出版されている。実はその本も一九七九年にアメリカ議会における技術評価局（ＯＴＡ）が作成した「核戦争の影響」を土台にしている。デタントが終わり、ソ連のアフガニスタン侵攻を契機に新冷戦がはじまったと喧伝されていた時期だけに、核戦争があらためて現実のものとしてアメリカの国民に捉えられたのであろう。一〇月二〇日の午後八時から二時間あまりにわたったこの放送の視聴率は四六％であったという。テレビ保有者の内の、実に六二％が見たことになるという。さらにイギリスにおいても約三〇％の視聴率を得ている。(7)

驚くほどの関心の高さである。しかし軍縮特別総会におけるニューヨークのデモを想起すれば、如何に多く人々が真剣に核の脅威に立ち向かおうとしていたかは理解可能である。その社会的関心を裏付けるかのような視聴率が示されている。現実の国際政治では、一九八七年、国際世論の大きなうねりの中で米ソはＩＮＦ全廃条約に調印する。そして冷戦はベルリンの壁が崩れ、ソ連が瓦解したことで呆気なく終焉を迎えることになった。

映画の世界に目を移すと、核に関連するテーマはソ連の崩壊による核の管理への不安を素材とした作品へと変わっていく。それらの作品の中でまず、一億二〇〇〇万ドルという巨額の費用を注ぎ込み、米海軍の協力で本物のハリアー戦闘機が使用されたことでも話題となった「トゥルー・ライズ」をここで見ておきたい。話題性もあり楽しめる作品であることは確かで、興行としてもこの映画は一定の成功を収めたと言えるだろう。「トゥルー・ライズ」は、一九九四年の日本における洋画の興行成績は二位、三五億円の売り上げとなった。全米では歴代一二三位で一億四六二七万ドルの売り上げで

ある。ただし本稿との関係で看過できないのは、核の扱い方と、今となってはお笑いごとでは済まされないアラブ系のテロリストの描き方である。アラブ系のテロリスト集団「真紅のジハド」は米国内で核爆発を起こそうと計画する。テロリストの中心人物アジズは、アメリカの空襲によって自国の多くの女・子供が殺され、それに対する報復は当然のことだと主張する。ソ連製核弾頭四基を手に入れ、アメリカの大都市で一発ずつ爆発させる計画を明らかにする。

実在するテロ組織アルカイダは、実際に起こった二〇〇一年九月一一日の惨事の九ヵ月後に、イスラム過激派は四〇〇万人のアメリカ人、その内二〇〇万人は子供を含んで殺す権利があると語ったという。[8] まるで映画のアジズの台詞で、その類似性には驚かされてしまう。

映画ではアーノルド・シュワルツェネガー演ずる主人公の活躍で惨事は回避される。それは映画の中のテロリスト達が、首謀者を除いて、幸いにも頼りない人々の集まりだったからかもしれない。新聞のあるコラムは次のように記している。「話題の映画『トゥルー・ライズ』を見た。娯楽としては非常に楽しめたが、後味は悪かった。米国の最新式戦闘機が活躍し、アラブ人テロリストを抹殺する。アラブ人は不気味で間抜けなキャラクターだ。核爆発のきのこ雲がわき上がる場面もある。米国の正義を信じている人には小気味良い映画だろう。が、米国映画は世界中の、様々な考えの人が見ることも考えてほしかった」。[9]

現実のアルカイダがこの映画に激怒してニューヨークへのテロを敢行したなどと因果関係を指摘することは無理だろう。しかし米海軍が協力した話題の映画の中で、このような描き方をされたなら、アラブ系の人々はだれであれ気持ちの良いはずがない。[10] ある種の反感を惹起する可能性も否定できないだろう。アラブ人の神経を逆なでする映画が人気を博するとすれば、現実の国際関係においてはそれが悪影響を及ぼさないような配慮があって良いのかもしれない。実際はハンチン

トンによる文明の衝突がしばしば取り上げられ、儒教イスラムコネクションが西欧文明と衝突する蓋然性が強調される。[11] 同時多発テロの九月一一日後には、イラク、イランは悪の枢軸として米大統領の一般教書演説で名指しされた。映画の世界と現実の世界に大差はなく、相互の憎悪を募らせてしまっている。

さて、この映画の核爆弾が爆発するシーンに関しては広島の視点から疑問を呈さずにはおかれない。三〇〇キロトンの破壊力を持ったソ連製核弾頭が爆発する。爆心地から二〇キロメートル以上離れた主人公たちは、爆発の閃光さえみなければ危険はないとの設定である。その瞬間は「ショータイム」であり、きのこ雲を背景に主人公夫婦はキスをする。娯楽性たっぷりのフィクションと言えばそれまでだが、被爆体験を持つ広島・長崎の人々の神経を逆なでする場面である。ただそれをめぐって日本の中で何か議論がされたということはない。娯楽を娯楽として受け止めるだけの成熟した社会であると言えるかも知れないが、むしろ日本の中での核に対する意識の変化があると捉えるべきではなかろうか。たとえば国会の議論においてこの作品は一切触れられることはなかった。

他方前述の「ザ・デイ・アフター」については、一九八五年三月の衆議院安全保障特別委員会において航空評論家の青木日出雄参考人が局地的な核戦争が起こる可能性を説明する中で言及し、さらに一九八七年の衆議院決算委員会において衆議院議員古川雅司が「世界的に被爆の実態というものが見直されている」としてこの映画に触れている。前述の「渚にて」については実に六回に渡って国会での言及がある（図表2参照）。他方「トゥルー・ライズ」のこのような核爆発シーンを問題にした議員はこれまでのところ一人もいない。広島市の議会においても、この映画についての言及は全くなかった。[12] 本稿は、映画がある社会的影響力を持ちうることを先験的前提として議論している。映画だから

（図表2）国会審議における映画への言及

渚にて	6回
インデペンデス・デイ	2回
トータル・フィアーズ	1回
ザ・デイ・アフター	1回
本稿紹介の上記以外の作品	0回

と言って、三〇〇キロトンの核爆発の被害の劇中の描き方をただうっちゃっておくことで良いのだろうか。[13] 広島平和記念資料館は、何らかの形でこの映画の描き方について言及し、現実との乖離を指摘するという教育的、啓蒙的機能を積極的に担うべきだろう。

第三章　人類を救う核兵器の物語

「インデペンデンス・デイ」（一九九六年）は、ソ連というアメリカにとっての最大の仮想敵国が消失した中で、宇宙からの敵の飛来に対して、核兵器で対抗しようとする物語である。

核の存在意義が否応なく強調される。全米興行成績は歴代一九位で、三億六〇〇万ドルの売り上げであった。[14] 日本においても、一九九七年の配給収入は「もののけ姫」に次いで二位で、六六億五〇〇〇万円を稼ぎ出している。[15]

「インデペンデンス・デイ」については二度にわたり国会審議における言及がある。[16] それらは映画の中で、情報通信システムにウィルスを侵入させることによって敵の攻撃を防いだことに関連した発言である。民主党の安住淳委員は、このようなウィルスによる攻撃について、実際にアメリカ国防総省の分析研究所のマイケル・グリーンが論文で発表していることを指摘し、戦争の形態に変化が見られることに注意を促している。[17] しかしながら二度の発言とも、核兵器への依存、あるいは核兵器信仰に近い描写を問題にすることはなかった。

映画の中では、地球人とコミュニケーションを取ろうともしない残忍な宇宙人がアメリカの主要都市を破壊する。対抗する手立ては敵の情報通信システムをウィルスで破壊しシールド機能を麻痺させ、攻撃を加えることである。侵略者である宇宙人の母船で核兵器を爆発させて、ついにアメリカ独立記念日の七月四日に勝利を収める。アメリカ大統領が自ら戦

闘機を操縦し、多様な人種民族が地球人として一つになって宇宙人を撃滅する痛快な映画である。

ここにどのようなメッセージを読み取ることが可能であろうか。米ソ冷戦が終わり、ダモクレスの剣の下の危険な核軍拡競争は意味を持たなくなったものの、核兵器は、将来宇宙からの危機が迫ったとき、あるいは悪意ある強大な敵が現れたとき、なくてはならない大切な兵器である、とのメッセージは十二分に伝わってくる。

さらに現実を踏まえてこの時のアメリカの時代精神を読み解くなら次にようになるだろうか。冷戦が終わっても脅威は存在する。ソ連のような強大な脅威に勝るとも劣らない脅威に備え、アメリカ国民は一致団結して軍事力の備えを怠らず、[18]核兵器もしっかりと保持しなければならない。アメリカという国家は、敵が存在して統合を保持しえるが、それがなければいつでも分解しかねないような多様性を抱えているのであろう。知識人を中心に潜在的に分裂への危機意識も垣間見られる。[19]

被爆地広島が掲げる核廃絶の目標は、このようなアメリカにおける核依存、核神話からの脱却がなければ実現することはない。広島のみならず、核廃絶を目標としているはずの日本政治の中枢においても、このような映画の中の核兵器依存が看過されている状況は問題である。

さて次にとりあげる「ディープ・インパクト」（一九九八年）と「アルマゲドン」（一九九八年）は、前者が彗星、後者は小惑星が地球に衝突することによる人類滅亡の危機を素材とした映画である。共にその危機を回避するために核爆発が用いられる。「ディープ・インパクト」においては、宇宙船メサイアに核兵器を搭載し、彗星の地中でそれを爆発させてその軌道を変えようと試みる。この名称が示唆的である。地球を救う救世主であり、今やその主役が核兵器なのである。残念ながらその最初の試みは功を奏せず、彗星は大小二つに割れただけで、地球への衝突はなお避けられない状況となる。

地上からも核ミサイルが発射されるが成功しない。ノアの箱舟よろしく選ばれた人々の地下への移住も進められる。小彗星は地球に衝突し、大洪水が発生して大変な被害をもたらす。しかし大彗星には核を搭載したメサイアが宇宙船ごと突入し、地球衝突の直前に粉砕されて衝突は回避される。

「アルマゲドン」においても終末思想を滲ませた小惑星の衝突による人類滅亡の危機が主題である。こちらは石油採掘を本業とする個性的な勇者達が超人的に短期間で宇宙飛行士の訓練を終え、数々の困難を乗り越えて小惑星内部で核を爆発させて奇跡的に人類を救う物語である。衝突を回避するため頭脳を集結して知恵を絞るが、現実的な策は核に頼るしかないという結論に至る。ここでも唯一核兵器だけが救いの道となる。ある種核兵器の神格化にもつながるような描写である。

これらの作品は興行的に大きな成功を収めている。「ディープ・インパクト」は全米興行収入の歴代一三六位で、一億四〇〇〇万ドル、日本においても一九九八年の洋画部門において「タイタニック」に次ぐ興行成績で、四七億二千万円の記録となっている。一方「アルマゲドン」はさらに大きな成功を収めており、全米興行収入では歴代五六位、二億一五七万ドル、日本では一九九九年洋画部門の第一位で八三億円となっている。

彗星や小惑星の地球衝突が引き起こす大災害という事案がアメリカの政治の場において顕在的に登場するのは、一九九二年にアメリカ下院の科学宇宙技術委員会の宇宙小委員会に提出されたＮＡＳＡ（米航空宇宙局）のデヴィッド・モリソンを中心にまとめられた「スペースガード・サーベイ」レポートによってである。その概略を説明したモリソンの委員会証言によれば、「宇宙規模の衝突は人類の生命と財産に甚大が被害をもたらす。統計上これらの危険度は、現代社会が深刻な被害を受ける他の多くの自然災害と比して決して小さいわけではない。主に小惑星による大規模な、しかしそれほど

頻繁にはない衝突は、世界の食料供給を危険に陥れ、場合によっては地球上の人口のかなりの部分に死をもたらすかもしれない短期的気候変動を引き起こす可能性がある[20]」。

この報告によってＮＡＳＡは、予算削減の圧力からも解放された。特に一九九六年はＮＡＳＡにとって記念すべき年となり、探査機の発射、新たなプログラムの創設などに成功を収める[21]。言わば彗星、小惑星の脅威がＮＡＳＡを生き返らせたことになる。その延長線上にこれら映画の製作があったと言えよう。さすがに脅威の認識を過度に社会に植えつけることの問題にも気がついたようで、一九九八年のアメリカ下院における宇宙航空小委員会における天文学者クラーク・チャプマン（Clark R. Chapman）の証言では、「『ディープ・インパクト』のような規模の衝突はおそらく一億年に一回であり、二一世紀中に起こる確率は一〇〇万分の一で、本当に可能性が低く、あくまで空想科学のお話であって全く心配はいらない[22]」と強調している。その上で「大惨事から人々を救うために宇宙で核兵器を用いることについては、一度も、ただの一度さえ議論したことがない[23]」と述べている。

兵器開発者からすれば、冷戦後に核関連予算を獲得していくためには願ってもない脅威であろう。彗星や小惑星が地球に衝突する可能性はそれほど低いものではないと、その危険性を喧伝して核兵器開発予算を要求する研究者もいるという[24]。小惑星の地球へのニアミスについては、二〇〇四年八月二七日の新聞紙上において観測史上最接近があったとの報道がなされた。アメリカの国際天文学連合小惑星センターが明らかにしたところによると、二〇〇四年三月三一日に地球から約六六〇〇キロを小惑星が通過しており、これまでの四万三〇〇〇キロを大幅に更新したという。六六〇〇キロという距離は地球の半径六四〇〇キロと大差なく、如何に近くへの接近であったかがわかる。しかしながら仮に地球に衝突するルートにあったとしてもあまりに小さく、大気中でばらばらになって地上への被害はなかったとみられている[25]。

これら映画の展開自体は大掛かりな脚色もあって、観ていてこのような話が映画の世界であることを忘れさせることは普通はないだろう。しかし脅威の認識は現存しており、その対応として核兵器への依存が現実の専門家の間にも存在している。さらにこの映画の大ヒットはこのような形で核兵器が用いられることに対する認識を広く社会にもたらしたことは否めない。人類を救うために自己を犠牲にして核兵器を運ぶ人間ドラマが主旋律であろう。しかしその究極の手段は核兵器であり、核がなければ人間は自らの滅亡をただ手をこまねいて待つだけの弱い存在とならざるを得ないことが伏線として存在する。現実政治においては、冷戦の緊張が解けた中で核兵器の存在意義は薄れていた。核の無用論が展開されかねない中で、救世主としての核兵器というメッセージが色濃く示されている映画である。

このように救世主としての、いわば核兵器の有効利用が、少なくとも映画の世界においては市民権を得ている。映画の世界を現実に投影させる傾向が特に強い人にとっては、核兵器を神とみなすに至らないとも限らない描写である。核の平和利用の一例とされる原子力発電のみならず、核兵器の有効利用、さらには神格化が社会認識として浸透する役割を結果としてこれら映画が担っていることに注目しなければならない。[26]

核爆発によって人類が救われる物語は、「ザ・コア」（二〇〇三年）においても繰り返されている。心臓のペースメーカーを付けた人々が突然命を落とす。鳩が方向感覚を失って暴れ始める。スペース・シャトルが地球帰還ルートからはずれてしまう。これらの異常現象の原因は地球の中心コアの回転が停止しているためであった。それにより地球を覆う電磁界が消滅し、地球は太陽光線をまともに受けて一年以内にすべてが焼き尽くされてしまう。この危機から人類を救う道は地球の中心部で核爆発を起こし、その波動によってコアを回転させることであった。宇宙ならぬ、地球中心への命をかけたミッションの物語である。

現実の世界において核保有国は、使えない核兵器を保持し、開発し続けることの意味をあらためて定義する必要に迫られている。実際の戦争でこの兵器を用いることの帰結は広島・長崎の惨状を目の当たりにする中で一応は理解されている。地上で用いたときの放射能の深刻な影響、環境への致命的な打撃についても想像可能である。このようなことから、大規模爆発を伴う核兵器は実戦では使えないとする認識は広く定着したと言ってよいだろう。それでも莫大な支出を続け、なお核を保有し続けるためには、宇宙や地中で使用する具体例を映像で描き出すことは効果的である。「ザ・コア」を含めて、これらの映画はそうした核の正当な使用例を描こうとしている。

地球を救うために地球中心で連続して核爆発を起こさせる「ザ・コア」の荒唐無稽な物語は、人類が手にした最大級の破壊力に対する根強い信仰のようなものが存在することを感じさせる。その破壊力をなんとしても手放したくない国家が存在している。その国家に対して、その強大な破壊力を放棄しなさいと説得する材料の一つは、道義的に核兵器の残虐性を訴えることであった。その残虐性に対して、実は人類を救うという、究極的に道義的な兵器であるという論法をフィクションの世界は展開しているのである。

この作品の興行成績はアルマゲドン、ディープ・インパクトに比べて良くない。目立った大スターが出演していないこと、これら二作との類似性の故に、新味さに欠いたのかもしれない。それゆえ話題性と言う面では、スケールの大きな物語の割に高くはなかった。ここで取り上げた理由は、核爆発が人類を救う物語が二〇〇三年にも新たに付け加えられたからである。

ところで、二〇〇二年八月六日の広島市長による平和宣言は次のように指摘した。「実体験を持たない大多数の世界市民にとっては、原爆の恐ろしさを想像することさえ難しい上に、ジョン・ハーシーの『ヒロシマ』やジョナサン・シェル

の『地球の運命』さえも忘れられつつあります。その結果、「忘れられた歴史は繰り返す」という言葉通り、核戦争の危険性や核兵器の使用される可能性が高まっています[27]」。

これは原爆の恐ろしさを忘れないようにとの広島の気持ちを伝えようとするメッセージである。しかし映画のメッセージはその凄まじい破壊力こそが地球を救う、と伝えようとしている。核を忘れるな、とする過去へのこだわりゆえにつきまとう後ろ向きの姿勢ではなく、核こそは地球を救うための強力な武器なのだから、いざという時には使用可能なように準備しておくことが肝要との未来志向のメッセージを映画は社会の中に浸透させている。このように核は人類にとって有用であるとする言説が、映画を通して伝えられていることに注意を払う時にきている。

核の有用性を訴える主張に対して少なくとも次の点は指摘しておく必要があるだろう。一つは、宇宙からの彗星や小惑星の危険、また地球の中心コアが回転を止める可能性と、人間が戦争で核を用いて破滅的な状況を生み出す可能性のどちらが高いかという視点である。核兵器が開発されて以来、人類は少なくとも核兵器を二度投下した。その後も朝鮮戦争、ベトナム戦争、キューバ危機、中東戦争等の折に、核が投下される可能性は存在した。他方、恐竜が絶滅した理由や、古代に栄えた文明が突如として滅亡した理由として仮説的に提示される彗星、小惑星の衝突ではあるが、第二次世界大戦後からこれまで、そのような宇宙からの脅威によって壊滅的な被害を受けたとの報は伝わっていない。

仮に彗星や小惑星の衝突を回避するためとの理由による核保有を正当化したいのであれば、まず戦争やテロなどで使われる可能性を限りなくゼロに近づける努力をした上でなされなければならないだろう。ＮＰＴ体制を万全にし、プルトニウムや高濃縮ウランの管理体制を国際的に万全にした上で、国連体制の中に核兵器管理を組み込み、国際共同管理体制での核兵器保有が辛うじて正当化される最低限の状況であろう。そのような努力に背を向け、ＣＴＢＴ条約にも加盟せずに

核実験を繰り返す現在のアメリカの政策では、とても宇宙からの危機を理由に核保有が正当化される状況にはない。

第四章　テロリストの脅威

「ブロークン・アロー」（一九九六年）、「ピースメーカー」（一九九七年）、さらに「トータル・フィアーズ」（二〇〇二年）という作品は、核管理の難しさと、一度核兵器が悪意ある人々の手に渡れば、国家間では機能しているかのように見える抑止力も効かず、核兵器が使用されてしまう例を描き出している。「ブロークン・アロー」は米軍内で待遇に満足していないと思われる少佐が核弾頭を盗み出し、米政府を脅迫して大金を奪い取ろうとする策略を中心的テーマとする物語である。闇マーケットが存在し、容易に核弾頭が売買されていることを伺わせる台詞も差し挟まれている。パキスタンの科学者アブドル・カーン博士が明らかにした核をめぐる現実の闇マーケットとも重なり合う。実際に核の密売組織はマレーシアのクアラルンプール近郊でウラン濃縮用の部品を製造する工場をつくり、その一部をリビアに売ろうとしていたという。(28)映画の中では二発の核弾頭が盗み出され、その内、一つは砂漠の地下で爆発する。多くの地下核実験を実施してきたアメリカ故なのだろうか、劇中この爆発による被害の心配はさほどなされない。一万発の核弾頭を所有する国である。核爆発も大規模な胸のすく壮観な風景であって、環境への配慮がなされる様子はない。核兵器の移転を弄ぶ、きわめて軽い内容の映画と言わざるを得ない。

この映画の一幕で興味深い点は、ステルス戦闘機を用いた軍事演習をフィクションながら垣間見られることである。映画の中で核兵器を搭載した米軍機が墜落する。住民には一切知らされない。軍事機密保持の論理で政府首脳はこの事実を糊塗しようとする。このような米軍の姿勢は、普天間基地から飛び立ったヘリコプターが沖縄国際大学の敷地に墜落した

にも拘わらず、現場検証を拒んで軍事機密を守ろうとする現実の出来事を思い起こさせる。兵器は誰を守っているのか。沖縄の米軍は何のために存在しているのか。安全保障を最高の価値として位置づける中で、軍事機密が安全保障のためだからとの理由で国民の目から隠匿されるとき、そこに潜む陥穽を常に意識しておく必要があろう。民主主義国家の軍隊は国民を守るために存在しているのであって、軍隊それ自体を守るために存在しているわけではない。この当たり前のことが通用しなくなるとき、国家の羅針盤は大きく狂い始める。映画の中では核爆発があったときでさえ、地震として片付けようとする軍幹部の姿が描かれている。フィクションではあっても、現実の沖縄国際大学の墜落ヘリコプターへの対応と重ね合わせるとき、軍の隠蔽体質の問題点は決して看過されてならない。

「ピースメーカー」はニューヨークで核が爆発する危機一髪をクライマックスとする映画である。その暴挙はボスニア内戦時にサラエボで狙撃手に自分の妻子を殺害された男の憤怒が引き金となっている。その意味では、ボスニアの内戦が如何に多くの人々の心を深く傷つけたかを伏線とし、単にソ連崩壊後の核管理の杜撰さを描くのみに終始する作品とは異なった深みと、同時代が抱える歴史的問題の背景を示すことに成功している。

ロシアの核兵器が解体のために列車で運び出される。その途上、ロシア軍の高官によって金を目的に核が略奪される。映画の描き方としてここで問題としておきたいことは、核を爆発させたことである。ウラル山中のその爆発によって数千人が犠牲になったとの想定である。その惨禍にも拘わらず主人公たちは犠牲者に対する哀悼を示すことはない。劇中米兵九人が作戦遂行の中で犠牲になる。それに対して主人公の女性は嘆き悲しむ。他方核爆発による一般の市民がたとえ数千人犠牲になっても、それは単なる数に過ぎない。広島・長崎に原爆を投下し、瞬時に非戦闘員である一般市民を多数含む二〇数万人を超える人々を殺戮しておきながら、それを未だに非正当化できないアメリカの姿とも重なり合ってしまう。

核兵器の非人道性は、無差別の集団殺戮と戦闘終結後にも継続する放射能による被害であるが、この映画はあまりにその点に関して無頓着に過ぎると言わざるをえない。

米ソ冷戦崩壊後、核兵器の管理は危うさが増している。パキスタンの核実験後、核兵器にかかわる技術の漏洩が闇市場を媒介として広がっている。NPT体制を支える立場のアメリカの姿勢も問題である。臨海前核実験を繰り返し、CTBTの実効性を妨げる動きにしか映らない政策を取っている。

映画「ピースメーカー」の中ではボスニアのテロリストの手に核弾頭が渡りNYが核兵器によるテロの標的にされてしまう。[29] 一触即発の状況で回避された爆発は、もし本当に爆発していたら、途方もない人々の命が奪われ、その後も放射能による苦しみを何百万という人々に与えていたことだろう。この映画の発表の後、ニューヨークは二〇〇一年九月一一日に実際にテロの標的となった。民間航空機を乗っ取り世界貿易センタービルに突っ込むという卑劣な蛮行が実施に移された。そして今、核の闇市場で核兵器が比較的容易に入手可能となっていることが明らかになっているときに、今度は核によってニューヨークが標的とされる可能性に怯えているのが現在のアメリカの姿なのであろう。ニューヨーク・タイムズのコラムニスト、ニコラス・クリストフは多くの専門家の言葉として、「今後一〇年以内に核によるテロが起きる可能性は五〇％以上である」ことを紹介する。[30] 核関連物質がテロリストや犯罪者の手に渡る危険性もたびたび指摘される。たとえばアメリカ本土の外にあるアメリカン大学の六つの核施設から容易に持ち出されうるから、資金を投入して管理体制を充実させることが社説で主張されている。[31]

ブッシュ政権が大量破壊兵器の存在について十分な確証を得られぬままイラク戦争に突入したことの背景には、このようなテロへの恐怖があったことは明らかである。アメリカ国民もまた、核兵器によるテロを防ぐことにつながるとの期待

を背景にブッシュ政権によるイラク攻撃を支持した。しかしながら、イラクのフセイン政権が大量破壊兵器を持っていなかったことは、テロリスト集団アルカイダとの結びつきも確認されなかったことと合わせて、ブッシュ政権への信頼性を揺るがせた。それでもなおこの政権は大規模な資源をイラクに注ぎ込み続けた。これが核によるテロリズムの防止対策に十分な注意を払えずにいる一因であり、極めて危険な状況であることも主張され出している。[32] 著名な国際政治学者、ハーバード大学のグレアム・アリソンの近著『核テロリズム』も、アメリカを標的としたテロリズムが現実の危機であることを論じている。[33]

また９１１前の数倍の時間をかけなければならない飛行場における登場手続き、留学生を締め出すかのような入国管理の厳格化、こうしたことを続ける道をアメリカは現在選択している。しかしその方向での尽力の何分の一かでも、自らを含めた核管理にこそ割かれなければならないことに気がつくべき時である。「トータル・フィアーズ」（二〇〇二年）では、核弾頭がネオ・ファシストと思しきテロリストの手に渡り、全米最大のイベントであるスーパーボールのゲームの最中に、メリーランド州ボルチモアで爆発してしまう。ロシアに新大統領が就任して間もなくのことであり、しかもチェチェンをめぐる確執もあって、米ロ間首脳の信頼関係はまだ築かれていない。その機に乗じて米ロ間を衝突させることがテロリストの企みであった。恐怖と不信感の総和は、米ロ両首脳を全面核戦争突入の一歩手前にまで追い込んでしまう。

ボルチモアの核は二九年間置き去られたイスラエルの原爆が砂漠から取り出され、ロシア人の核兵器科学者によって再生されたものであった。その原爆は元を辿ればアメリカで製造されていて、一九七三年の第四次中東戦争で窮地に立たされたイスラエルに渡っていたことが暗示されている。恐怖が恐怖を呼び、全面的な核戦争の一歩手前まで行った映画の中の両首脳は、大量破壊兵器の廃絶が必要であることを悟る。それは自らが保有する兵器を含めての廃絶であった。しかし

ながら現実は、自国が保有する大量破壊兵器を問題視することは一切なく、実際にはなかった他国の大量破壊兵器を放棄させるための戦争が実施に移された。(34)

この映画は興行的には全米で歴代の二一〇位、日本では二〇〇二年の年間順位が一七位であった。広島の視点から指摘しておかなければならない点は、ボルチモアでの核爆発と、そこでの惨状の描き方が現実と程遠い印象を与えることである。劇中爆発した原爆は広島型より小型だとの説明が入っている。それにしても放射能への警戒も極めておざなりで、我々が広島平和記念資料館で目にする惨状とあまりにかけ離れている。監督が広島で取材を行ったかどうかは不明である。しかし史実としての核の残虐性にはもう少し忠実に核爆発を再現する映像であってよかったのではなかろうか。

もちろんこの映画の意図はネオ・ファシストというテロリストに渡る可能性がある核兵器の脅威、また真実に基づかない類推による恐怖感の増幅によって全面核戦争をも引き起こしかねない核抑止の陥穽を描くことであった。核によって一瞬の内に抹消された人々の姿を忠実に描くドキュメンタリー作品を制作することが目的ではなかっただろう。娯楽としてスリルを観客に楽しませることに映画としての成否があるのであって、徒にリアリティを追求して興行的成功を収められなければ元も子もない。

この部分の課題はやはり研究者や広島・長崎の平和行政とそれを支える市民に課された部分である。たとえば広島平和記念資料館に一人でも多くの人に訪れてもらうこと、これも核のリアリティを伝えるというこの課題に取り組む第一歩である。

終章　認識と行動の溝

核戦争勃発の不安はあるか、との質問に対してアメリカ市民は次のように回答している（図表3参照[35]）。一九八八年、一九八七年については、不安に思う人々の割合は六割を超えていた。それが冷戦の終焉によって五割を下回るようになった。一九九四年と一九九七年において共に四八％の人々が心配に思っていた。その潮流に変化が表れるのは一九九九年で、五割を超えるようになり、その傾向は今も続いていると言えよう。

また、核・生物・化学兵器といった、大量破壊兵器によるアメリカへの攻撃の可能性についての質問に対しても、人々の危機意識は増大していることがわかる。一九九七年の九月において、その一〇年前と比べて攻撃の可能性が高まったかどうかとの問に、三六％の人々は大きくなったと答えていた。ところが二〇〇一年九月初旬、一一日の同時多発テロが起こる前の調査において、同じ問に対して五一％の人々が増大し

（図表３）核戦争への懸念

Q. 核戦争の勃発をよく心配することがある。　（％）

	心配の合計	非常に心配している	心配している	心配ないの合計	全く心配していない	心配していない	わからない
2003年7-8月	53	25	28	45	16	29	2
2002年８月	56	27	29	42	15	27	2
1999年９月	52	22	30	46	18	28	2
1997年11月	48	21	27	50	19	31	2
1994年７月	48	24	24	51	19	32	1
1990年５月	52	21	31	45	16	29	3
1988年５月	61	28	33	37	12	25	2
1987年５月	62	23	39	27	0	27	2

〔出典：The Pew Research Center〕

（図表４）大量破壊兵器への懸念

Q. 大量破壊兵器によるアメリカへの攻撃は，10年前と比較してどう変化したと思いますか。　（％）

	大きくなった	少なくなった	変わらない	わからない
2001年９月初旬	51	12	34	3
1997年９月	36	30	32	2

〔出典：The Pew Research Center〕

たと答えている（図表4）[36]。

またカナダのブリティッシュ・コロンビア大学リュー世界問題研究センターと朝日新聞社が協力して行った調査によれば、テロリストによって今後一〇年の間に核爆弾や大量破壊兵器が使用される、と考えている人が六一パーセントに上っている。また、すべての国家はあらゆる核兵器を禁止する条約に署名すべきである、との意見に賛成する人は八六パーセントにも及ぶ[37]。

このような調査に表れる人々の意識と、一向に具体化する徴候がない現実の核廃絶の状況の溝をどのように捉えたら良いのであろうか。尋ねられれば脅威であり、廃絶したほうが良いと答える。しかしそのために具体的な行動を起こすわけではない。それは核兵器がテロリストの手に渡ることを恐れる一方で、宇宙からの敵を核兵器で退治する物語に拍手喝采する人々の等身大の姿なのであろう。

市民の多くは核兵器の危険性を充分に認識し、廃絶が望ましいと考えてはいる。しかし政府は核抑止力の有効性を否定せず、廃絶を具体的に早期に実現すべき目標に定めようとはしない。その結果が政権交代かというと、必ずしもそうはならない。政府の核に対する姿勢が唯一の政権選択の理由ではない。もしそれほどに核兵器をめぐる政策に敏感ならば、核を神格化するような映画に対して批判の声が沸き上がるだろう。しかし全くそうなっていないのが現実である。核廃絶のみを単一争点とするほどには関心は高くないと言わざるを得ない。それでもあえてその問題だけを取り出して、どのような状況が望ましいかを尋ねられれば、廃絶すべきとの声が多数となっている。弱いながらも、核廃絶は一つの社会的規範としては存在している[38]。

ここで比較のために、環境問題を素材として取り上げたい。環境を守ることは大切であるとの社会的規範が存在する。

しかしこれも環境政策が後ろ向きだからとの理由のみで政権が選択される状況にはない。言い換えると、緑の党がヨーロッパで躍進してきた一九八〇年代から九〇年代はじめの頃と異なって、環境のみを単一争点として政権が左右されるほどに重要視されているわけではない。それでも環境問題については、一人ひとりが具体的に自分の問題として行動する方途がある。少しでも温暖化ガスを排出しない生活を心がけ、ゴミの分別を徹底して実施し、節水に心がけることなどがそれである。そしてそのような具体的な環境保全の行動は、必然的に環境意識の高まりと相乗効果を持って実行に移されている。言わば生きた社会的規範として機能している。

他方、特定の団体に所属しない個人は、核廃絶のための具体的な行動を取る機会に恵まれていない。廃絶が望ましいとは思っても、そのために何をして良いのかがわからなければ、その社会的規範は限りなく弱いものにならざるを得ないだろう。核廃絶をより強い規範として生き返らせるためには、一人ひとりができる具体的な行動を提示することであろう。良心の囚人を釈放するために、手紙を送るという具体的な行動によって人権意識を高めてきた、アムネスティ・インターナショナルの手法は参考になるだろう。新アジェンダ連合の具体的な核廃絶のための提言を市民社会にしっかりと伝え、自国政府がもし連合に入っていないのであれば、入るように促すメールを送る運動などがあっても良い。

映画が描く核兵器の物語は、社会的認識のある側面を反映している。現状は核兵器保有の正当化、核兵器破壊力に対する神格化、核テロリズムに対する脅威が混在している。他方核兵器の非人道性を訴える声も広島・長崎の惨禍以来、連綿と続いている。核廃絶を実現可能な政策として導くためには、それが生きた社会的規範として強化されなければならない。さらにそのためには、一人ひとりが具体的に実行できる、行動の例を社会に示すことである。

（1）Jeff Michael Hammond, “Polemicist Moore doesn't beat around the Bushes,” *The Asahi Shimbun*: Cinema & Arts, August 27, 2004.

（2）その物理学における真理でさえ、理論的認識によって左右されていることはクーンのパラダイム論が明らかにしたところである。（村上陽一郎『現代科学論の名著』中公新書、一九八九年、一一一～一二七頁）しかしながら、社会科学においては、物理学のような自然科学よりその程度においてははるかに認識に左右される度合いが大きいと言えよう。

（3）国際政治に関する認識観念の重要性については、Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, Cambridge University Press, Cambridge, UK, 1999、特にその3章。

（4）The Pew Research Center, Americans Divided in China Policy, Released: April 8, 1999.（http://people-press.org/）

（5）この映画の前年一九五八年には、ノーベル平和賞受賞者のシュバイツァーがオスロのラジオ放送局から核兵器放棄を訴えている。（『朝日新聞』二〇〇四年九月一四日「天声人語」）

（6）馬場伸也『地球文化のゆくえ』（東京大学出版会、一九八三年）、一三六～一四九頁。

（7）これらテレビ視聴についてはいずれも、マイケル・リョーダン（竹内均訳）『ザ・デイ・アフター《その翌日》』（三笠書房、一九八四年）二〇二～二〇三頁の訳者解説より。

（8）H.D.S. Greenway, “Bush should focus on nuclear terrorism,” *International Herald Trune*, August 23, 2004.

（9）『朝日新聞』一九九四年一〇月一八日東京地方版／埼玉、コラム「娯楽（鉛筆）」。

（10）この映画の中で味方側にもアラブ系と思われる登場人物がいる。彼はコンピュータの操作に秀でていて、危険を顧みずテロリストの中に身を投じて活躍する。その点ではある種の配慮とバランスをとろうとしている節は伺える。

（11）Samuel. P. Huntington, “The Clash of Civilizations?” *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 3, Summer 1993（サミュエル・ハンチントン「文明の衝突」『中央公論』一九九三年八月号）、またそれに対する拙稿「『文明の衝突』論批判」『札幌学院法学』第一〇巻第二号、一九九四年も参照されたい。

（12）広島市議会会議録の検索結果による。

（13）広島型原爆は一般には二〇キロトンと言われている。（例えば『月刊日経サイエンス』一九九六年三月号。）一方広島平和記念

資料館のホームページによれば、約一五キロトン相当とみなされている。(http://www.pcf.city.hiroshima.jp/peacesite/Japanese/Stage1/S1-3J.html)

(14) Washingtonpost.com のホームページ上の Entertainment Guide を二〇〇四年八月一〇日に参照したデータより(http://www.washingtonpost.com/wp-srv/style/daily/movies/100million/article.htm)。本稿の全米の歴代興行成績については本データに基づく。

(15) 社団法人日本映画製作者連盟のホームページ上の配給収入上位作品を二〇〇四年八月一一日に参照したデータより(http://www.eiren.org/index.htm)。本稿の日本の興行成績は本データに基づく。

(16) 『第一四〇国会、衆議院安全保障委員会会議録』(平成九年三月一八日)と『第一四三国会、衆議院安全保障委員会』(平成一〇年九月二八日)。

(17) 同上、『第一四〇国会、衆議院安全保障委員会会議録』。

(18) アメリカの軍事費支出についての世論調査によると、アメリカ国民の四一%が支出しすぎ、四一%が適切、一六%が少な過ぎると答えている。現状維持、あるいは現状を上回る支出を望む声が五七%に及ぶ。(The PIPA/Knowledge Networks Poll: Americans on WMD Proliferation, April 15, 2004 より。)

(19) たとえばサミュエル・ハンチントン「『文明の衝突』批判に応える」『中央公論』一九九三年一二月号を参照されたい。

(20) Statement of David Morrison, Asteroid and Comet Impact Hazards: Congressional Testimony, U.S. House of Representatives, One Hundred Third Congress, March 24, 1993.

(21) Louis Friedman, Mariners of the Sky: Statement of the Science Subcommittee on Space & Aeronautics, U.S. House of Representatives, April 10, 1997.

(22) Statement of The Threat of Impact by Near-Earth Asteroids by Dr. Clark R. Chapman before the Subcommittee on Space and Aeronautics of the Committee on Science of the U.S. House of Representatives at its hearings on "Asteroids: Perils and Opportunities" May 21, 1998.

(23) *Ibid.*

(24) 『朝日新聞』一九九八年一二月二三日大阪地方版／広島「惑星衝突と核兵器と」。
(25) 『読売新聞』二〇〇四年八月二七日。
(26) 『毎日新聞』一九九二年七月二二日「余禄」を参照されたい。ＮＡＳＡの核科学者が「核兵器よ、永遠に」と叫んだとされるエピソードが紹介されている。
(27) 広島市ホームページ（http://www.city.hiroshima.jp/heiwa/heiwasengen. html）より。
(28) 『朝日新聞』二〇〇四年八月一八日社説。
(29) ジョエル・シューマカー（Joel Schumacher）監督の『9デイズ』（原題：Bad Company）（アメリカ、二〇〇二年）も、ロシアから核爆弾が闇市場に流出し、それをめぐるテロリストの暗躍を軽妙なテンポで描き出している。テロリストの首領がユーゴ人であること、ニューヨークの中心、グランドセントラル駅に核爆弾が仕掛けられることなど、場面設定自体が「ピースメーカー」と類似していて、一つの定型を形作る作品である。ロシアの核管理、核兵器の闇市場、アメリカに強い反感を抱くテロリストの存在、このような脅威が一つの典型として社会に根付いていることの証左と言えよう。
(30) Nicholas D. Kristof, "The nuclear nightmare: terrorists and the bomb" *International Herald Tribune*, August 16, 2004.
(31) *International Herald Tribune*, August 20, 2004.
(32) H.D.S. Greenway, "Bush should focus on nuclear terrorism," *International Herald Tribune*, August 23, 2004.
(33) Graham Allison, *Nuclear Terrorism: the Ultimate Preventable Catastrophe*, Times Books, New York, 2004.
(34) 国連でイラクが大量破壊兵器を保有しているとして対イラク戦争の正当性を訴えたパウエル国務長官は、二〇〇四年九月、ついに大量破壊兵器はイラクになかったことを認めた。同年一〇月六日、米のイラク調査団はイラクに大量破壊兵器が存在していなかったことを米議会に「最終報告書」として提出し、この問題に関する結論をみている。
(35) The Pew Research Center, Two Years Later, the Fear Lingers, Released: September 4, 2003. (http://people-press.org/)
(36) *Ibid.*
(37) 日本、韓国、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカにおける二〇〇二年二月から三月における調査。『朝日新聞』二〇〇二年五月一七日。

（38）岡本三夫は核廃絶のためには「核の呪縛」からの解放が必要であり、そのためには安全保障、防衛、科学技術、エネルギー、環境、金融、交通、産業、情報、教育、労働、医療といった、ホリスティック（holistic）に対処する新しいパラダイムとしての「平和文化」の構築の必要性を主張する。幅広い知の地平から平和学を見定めた教授ならではの主張である。岡本三夫『平和学―その軌跡と展開』（法律文化社、一九九九年）。